【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第70期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	菊水化学工業株式会社
【英訳名】	KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　遠山　眞樹
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目３番３号ＡＭＭＮＡＴビル
【電話番号】	(052)300-2222
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理本部長　中原　章義
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目３番３号ＡＭＭＮＡＴビル
【電話番号】	(052)300-2222
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理本部長　中原　章義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	10,552,124	11,226,180	21,602,081
経常利益	(千円)	184,457	596,872	495,287
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	94,706	407,769	270,495
中間包括利益又は包括利益	(千円)	411,566	700,791	963,261
純資産額	(千円)	9,945,588	10,993,388	10,406,864
総資産額	(千円)	16,488,787	17,241,464	17,029,932
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	7.52	32.49	21.53
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.32	62.54	60.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	405,416	293,836	839,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△202,470	335,535	△330,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△263,566	△557,259	△398,436
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,966,776	4,264,760	4,168,800

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気の回復基調が見られました。

一方で、世界情勢の不確実性による為替相場変動リスク、原油価格変動リスク、個人消費においては物価高を見据えての節約志向の傾向も見られるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、サスティナビリティ経営を推進する上で、「Repaint the future」を2050年までの方針として掲げ、地球温暖化をはじめ、様々な環境問題に対して、何ひとつ犠牲にすることなく、明るい未来へ続いていく環境共生社会の実現を目指し事業を展開しています。また、「製品を通じた街づくり」「事業を通じて困りごとの解決」「安心して働ける環境づくり」「ガバナンスの強化と充実」をマテリアリティとして、環境に配慮した製品の普及、SDGsの活動、風通しの良い社内環境の整備などを通じ事業の強みを訴求することで、持続可能な社会の実現を目指しています。

当中間連結会計期間においては、中東情勢を背景とした建築工事の工期遅延や、在庫確保需要が一時的に拡大した影響から市場での製品需要は低調に推移しましたが、住宅塗替えの事業活動は好調に推移しました。また、原材料価格の高騰についても、適時、適切に製品価格への転嫁に努めてまいりました。

中期経営計画の重点施策「信頼の獲得」「需要の創造」「経営基盤の強化」の推進では、水系・無機を中心とした環境へ配慮した製品、高耐候、遮熱、断熱など、建物の困りごとや長寿命化へ貢献する製品の拡充と、責任施工のプラットフォーム「キクスイリフォームハーモニー」での活動を推進することで、ニーズにマッチした高付加価値製品の提案・普及に取組みました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績として、連結売上高は112億26百万円と前中間連結会計期間と比べ６億74百万円の増収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は５億21百万円と前中間連結会計期間と比べ３億43百万円の増益、連結経常利益は５億96百万円と前中間連結会計期間と比べ４億12百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は４億７百万円と前中間連結会計期間と比べ、３億13百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は172億41百万円(前連結会計年度末比２億11百万円増)となりました。

これは、主として電子記録債権が２億81百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が３億69百万円減少、原材料及び貯蔵品が１億98百万円増加、投資有価証券が43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は62億48百万円(前連結会計年度末比３億74百万円減)となりました。

これは、主として短期借入金が２億円減少、1年内返済予定の長期借入金が１億18百万円減少、長期借入金が72百万円減少、完成工事補償引当金が64百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は109億93百万円(前連結会計年度末比５億86百万円増)となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が２億66百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、42億64百万円(前中間連結会計期間は39億66百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは２億93百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は４億５百万円の資金の増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益、減価償却費、完成工事補償引当金の増減額、棚卸資産の増減額、法人税等の支払額又は還付額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは３億35百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は２億２百万円の資金の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、出資金の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは５億57百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は２億63百万円の資金の減少）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億70百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数は、100株であります。
計	12,744,054	12,744,054	―	―

（注）提出日現在の発行済株式のうち、148,670株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資（金銭報酬債権57,920千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,744,054	―	1,972,735	―	1,670,795

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区栄１丁目３番３号 ＡＭＭＮＡＴビル	1,089	8.66
株式会社 ティー・サポート	名古屋市中区栄３丁目２番３号 名古屋日興證券ビル	910	7.24
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区栄１丁目３番３号 ＡＭＭＮＡＴビル	594	4.72
株式会社　名古屋銀行	名古屋市中区錦３丁目19番17号	520	4.14
株式会社　あいち銀行	名古屋市中区栄３丁目14番12号	405	3.22
株式会社　大垣共立銀行	大垣市郭町３丁目98	174	1.38
加藤　丈博	名古屋市熱田区	165	1.31
長瀬産業　株式会社	大阪市西区新町１丁目１－17	162	1.29
浅海　正義	名古屋市東区	153	1.22
いずも産業　株式会社	出雲市斐川町黒目1260－１	141	1.12
計	－	4,316	34.30

(注)　当社は自己株式176千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,557,300	125,573	同上
単元未満株式	普通株式 9,854	－	同上
発行済株式総数	12,744,054	－	－
総株主の議決権	－	125,573	－

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区栄一丁目３番３号ＡＭＭＮＡＴビル	176,900	－	176,900	1.39
計	－	176,900	－	176,900	1.39

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,515,263	4,611,252
受取手形、売掛金及び契約資産	2,992,152	2,623,121
電子記録債権	1,151,886	1,433,124
商品及び製品	560,364	600,210
仕掛品	472,608	500,142
原材料及び貯蔵品	471,738	670,293
その他	315,892	310,776
貸倒引当金	△14,515	△14,625
流動資産合計	10,465,391	10,734,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,469,990	1,480,195
機械装置及び運搬具（純額）	141,789	146,960
土地	1,605,137	1,605,137
リース資産（純額）	83,781	77,367
建設仮勘定	8,652	9,592
その他（純額）	38,745	36,360
有形固定資産合計	3,348,096	3,355,614
無形固定資産		
その他	376,968	357,385
無形固定資産合計	376,968	357,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649,431	2,605,443
繰延税金資産	3,742	3,833
その他	187,211	193,972
貸倒引当金	△909	△9,079
投資その他の資産合計	2,839,475	2,794,169
固定資産合計	6,564,541	6,507,169
資産合計	17,029,932	17,241,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,680	2,920,800
短期借入金	700,000	500,000
1年内償還予定の社債	13,000	-
1年内返済予定の長期借入金	272,276	154,276
リース債務	41,059	32,698
未払費用	476,018	434,524
未払法人税等	199,832	236,297
賞与引当金	134,691	178,373
完成工事補償引当金	36,450	16,782
その他	244,116	197,954
流動負債合計	5,051,126	4,671,707
固定負債		
長期借入金	627,172	555,034
リース債務	52,253	54,857
役員退職慰労引当金	21,600	21,600
完成工事補償引当金	91,424	26,950
退職給付に係る負債	406,339	409,788
その他	373,153	508,137
固定負債合計	1,571,942	1,576,367
負債合計	6,623,068	6,248,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,579,998	5,860,454
自己株式	△93,195	△80,149
株主資本合計	9,130,334	9,423,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,218,783	1,484,847
為替換算調整勘定	△157,332	△159,800
退職給付に係る調整累計額	34,689	33,251
その他の包括利益累計額合計	1,096,140	1,358,298
非支配株主持分	180,388	211,253
純資産合計	10,406,864	10,993,388
負債純資産合計	17,029,932	17,241,464

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	10,552,124	11,226,180
売上原価	8,040,710	8,372,626
売上総利益	2,511,413	2,853,554
販売費及び一般管理費	※ 2,333,397	※ 2,331,961
営業利益	178,016	521,593
営業外収益		
受取利息	3,340	5,480
受取配当金	30,961	39,348
仕入割引	197	112
為替差益	-	26,291
その他	10,953	18,678
営業外収益合計	45,452	89,911
営業外費用		
支払利息	10,353	11,109
為替差損	24,085	-
支払手数料	2,694	1,323
その他	1,878	2,199
営業外費用合計	39,011	14,632
経常利益	184,457	596,872
特別利益		
投資有価証券売却益	-	90,884
特別利益合計	-	90,884
特別損失		
固定資産除却損	6,825	0
投資有価証券売却損	-	32,118
その他	-	213
特別損失合計	6,825	32,331
税金等調整前中間純利益	177,632	655,425
法人税等	87,095	217,946
中間純利益	90,537	437,478
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4,168	29,709
親会社株主に帰属する中間純利益	94,706	407,769

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	90,537	437,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,721	266,063
為替換算調整勘定	9,774	△1,312
退職給付に係る調整額	△467	△1,438
その他の包括利益合計	321,029	263,312
中間包括利益	411,566	700,791
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	412,949	669,926
非支配株主に係る中間包括利益	△1,383	30,864

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177,632	655,425
減価償却費	168,292	182,496
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,888	3,449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△608	7,564
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,519	43,682
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	4,825	△84,141
受取利息及び受取配当金	△34,302	△44,828
支払利息	10,353	11,109
為替差損益（△は益）	29,284	△29,222
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△59,337
固定資産除売却損益（△は益）	6,825	0
売上債権の増減額（△は増加）	△201,699	84,225
棚卸資産の増減額（△は増加）	141,428	△264,613
仕入債務の増減額（△は減少）	△77,580	△16,821
未払費用の増減額（△は減少）	△15,328	△42,930
その他	131,972	△25,822
小計	404,503	420,233
利息及び配当金の受取額	34,241	44,732
利息の支払額	△10,102	△11,182
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,225	△159,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,416	293,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△17	△28
有形固定資産の取得による支出	△188,999	△134,906
無形固定資産の取得による支出	△4,812	△15,632
投資有価証券の取得による支出	△1,089	△1,137
投資有価証券の売却による収入	-	486,493
出資金の売却による収入	-	4,272
その他	△7,552	△3,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,470	335,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△200,000
長期借入れによる収入	-	45,000
長期借入金の返済による支出	△77,138	△235,138
社債の償還による支出	△29,600	△13,000
リース債務の返済による支出	△13,047	△28,728
配当金の支払額	△125,717	△125,392
自己株式の取得による支出	△35,175	△0
非支配株主からの払込みによる収入	17,113	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,566	△557,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,824	23,847
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△74,444	95,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,041,221	4,168,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,966,776	※ 4,264,760

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）税金費用については、当中間連結会計期間を含む、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	97,518千円	98,515千円
給与手当	632,210千円	660,963千円
賞与引当金繰入額	115,712千円	124,573千円
退職給付費用	22,126千円	22,856千円
完成工事補償引当金繰入額	7,740千円	△31,136千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,307,132千円	4,611,252千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△340,355千円	△346,492千円
現金及び現金同等物	3,966,776千円	4,264,760千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	126,007	10	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	87,769	7	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	125,383	10	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	87,969	7	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
製品売上高	5,172,945	5,306,678
工事売上高	5,379,179	5,919,502
売上高合計	10,552,124	11,226,180

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益		7円52銭	32円49銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	(千円)	94,706	407,769
普通株主に帰属しない金額	(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	(千円)	94,706	407,769
普通株式の期中平均株式数	(千株)	12,586	12,550

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	125,383千円
② １株当たりの金額	10円０銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月10日

また、第70期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	87,969千円
② １株当たりの金額	７円０銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

菊水化学工業株式会社
取締役会　御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤　　紀彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	越智　智子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我

が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。